

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		421-01-01			
事務事業名		教育委員会運営事務事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先			
				内線4110			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
					目	1	教育委員会費
対象(誰を・何を)		教育委員会					
目的(どうしたいか)		教育委員会の権限に属する事務を円滑に処理する。					
手段(事業内容)		教育に関する議案を審議するため、月1回の定例会や必要な時に臨時会を開催する。新教職員人事や規則の制定など、教育に関する一般方針の決定等を教育長及び4人の教育委員の合議制により行う。					

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,974	3,946	4,483
人件費	5,184	5,291	5,312
総事業費	9,158	9,237	9,795
うち市負担分	9,158	9,237	9,795

30年度決算主な内訳
【事業費】 委員報酬3,120千円

## 活動指標

指標名	委員会開催回数	単位	回
指標の説明	委員会の開催回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	13	13	13

参考数値
【議案数】 H30 39件

## 成果指標

指標名	審議議案の処理率	単位	%
指標の説明	議案を適正に処理できた割合(処理件数÷議案数×100)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100.0	100.0	100.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 月1回の定例会に加え、必要であるときは臨時会を開催し、教育委員から意見及び提言をいただき、本市教育の向上に寄与している。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	421-01-02		
事務事業名		評価委員会関連事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課			連絡先		内線4111
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育			款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			項	1 教育総務費
						目	2 事務局費
対象(誰を・何を)		教育委員会					
目的(どうしたいか)		主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。					
手段(事業内容)		教育委員会事務局にて、主要な施策や事務事業の点検・評価を行い、評価委員会の意見を聴取した上で、点検・評価の実施報告書を作成し、議会への報告及び市民への公表を行う。					

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	21	21	21
人件費	741	756	759
総事業費	762	777	780
うち市負担分	762	777	780

30年度決算主な内訳
【事業費】 評価点検委員報酬 21千円

## 活動指標

指標名	点検・評価	単位	回
指標の説明	主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

## 成果指標

指標名	報告書の作成及び公表	単位	回
指標の説明	点検・評価の実施報告書の作成及び市民への公表		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 主要な施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行うこと及び評価委員会の意見を聴取することで、課題や取組みの方向性を明らかにできている。また、評価・点検の結果に関する報告書を公表することにより、市民に信頼される教育行政を推進できている。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		421-01-03	
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先 内線4120	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 1 教育委員会費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、職員及び団体			
目的(どうしたいか)		教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものを表彰する。			
手段(事業内容)		表彰審査会において審議し、毎年11月3日に表彰する。また、必要に応じて、随時表彰する。			

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	77	34	168
人件費	370	453	759
総事業費	447	487	927
うち市負担分	447	487	927

30年度決算主な内訳
【事業費】 表彰記念品代等 34千円

## 活動指標

指標名	表彰回数	単位	回
指標の説明	表彰を行った回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値
【H30表彰内訳】 クラブ活動優良者表彰：10名

## 成果指標

指標名	表彰件数	単位	件
指標の説明	表彰を行った件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	18	10	10

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 表彰することで、学校運営の向上や教育行政のより一層の推進ができています。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	421-02-01		
<b>事務事業名</b>		小中学校総務管理事務事業			<b>事務の種類</b>		自治事務(義務的なもの)
<b>担当部署名</b>		教育委員会学校教育室 教育総務課			<b>連絡先</b>		内線4111
総合基本計画	<b>施策目標</b>	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	<b>会計</b>	1 一般会計
	<b>施策</b>	2	学校教育			<b>款</b>	10 教育費
	<b>施策の方向</b>	1	「生きる力」を育む教育の推進			<b>項</b>	2 小学校費
	<b>対象(誰を・何を)</b>	市立小中学校及び義務教育学校					<b>目</b>
<b>目的(どうしたいか)</b>		小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。					
<b>手段(事業内容)</b>		消耗品の購入、校務員の配置など					

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	88,164	88,032	101,481
人件費	13,698	13,024	12,481
総事業費	101,862	101,056	113,962
うち市負担分	101,862	101,056	113,962

30年度決算主な内訳
【事業費】
消耗品費(小学校) 20,667千円
校務員業務委託料(小学校) 24,192千円
消耗品費(中学校) 10,191千円
校務員業務委託料(中学校) 7,465千円

## 活動指標

指標名	校務員の配置日数	単位	日
指標の説明	校務員を配置した日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	244	245	240

## 成果指標

指標名	快適で安全な学校生活の提供日数	単位	日
指標の説明	校務員の配置によって、快適で安全な学校生活を提供できた日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	244	245	240

参考数値
【平成30年度学校数】
・市立小学校 13校
・市立中学校 5校
・市立義務教育学校 1校
【令和元年度学校数】
・市立小学校 13校
・市立中学校 5校
・市立義務教育学校 1校

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど、事務量の軽減化を検討する。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		421-02-02			
事務事業名		小中学校物品等管理事務事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先			
				内線4113			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2	小学校費
					目	1	学校管理費
対象(誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校					
目的(どうしたいか)		小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。					
手段(事業内容)		学校備品の購入					

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	44,418	48,067	40,110
人件費	5,406	5,971	6,451
総事業費	49,824	54,038	46,561
うち市負担分	48,948	53,549	46,061

30年度決算主な内訳
【事業費】 校具設備備品購入費(小学校) 11,023千円 義務教育学校教材備品購入費(小学校) 4,981千円 校具設備備品購入費(中学校) 3,616千円 義務教育学校教材備品購入費(中学校) 2,605千円 【特定財源】 理科教育補助金 489千円

## 活動指標

指標名	備品購入計画件数	単位	件
指標の説明	備品の購入計画件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	925	778	695

## 成果指標

指標名	備品購入数	単位	件
指標の説明	備品を購入した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	925	778	695

参考数値
【平成30年度学校数】 ・市立小学校 13校 ・市立中学校 5校 ・市立義務教育学校 1校 【令和元年度学校数】 ・市立小学校 13校 ・市立中学校 5校 ・市立義務教育学校 1校

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど、事務量の軽減化を検討する。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		421-03-02			
事務事業名		学校ICT環境整備事業		事務の種類			
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			
				内線4120			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	3	中学校費
					目	2	教育振興費
対象(誰を・何を)		児童及び生徒					
目的(どうしたいか)		ICT教育環境の充実を図り、児童及び生徒のICT活用能力を高める。					
手段(事業内容)		国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を図る。※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。					

## 事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	116,514	92,282	69,833
人件費	1,481	1,587	1,366
総事業費	117,995	93,869	71,199
うち市負担分	117,995	93,869	71,199

30年度決算主な内訳
【事業費】 教育用コンピュータ機器等借上料 (小学校) 38,969千円 教育用コンピュータ機器等借上料 (中学校) 8,472千円 ICT環境整備委託料(中学校) 24,095千円

## 活動指標

指標名	パソコン教室への必要設置台数	単位	台
指標の説明	1校のパソコン教室への必要設置台数(40台)×パソコン教室数(20教室)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	800	800	800

参考数値
【平成30年度パソコン教室数】 市立小学校 13教室 市立中学校 5教室 市立義務教育学校 2教室 【令和元年度パソコン教室数】 市立小学校 13教室 市立中学校 5教室 市立義務教育学校 2教室

## 成果指標

指標名	パソコン教室への設置台数	単位	台
指標の説明	パソコン教室への設置台数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	800	800	800

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 各パソコン教室に必要な台数である40台を設置できている。今後も適切に更新等を行う。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	421-04-01			
事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4120	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育		款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	3 中学校費
					目	2 教育振興費
対象(誰を・何を)		生徒及び引率教職員				
目的(どうしたいか)		クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。				
手段(事業内容)		中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。				

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	590	121	500
人件費	370	453	379
総事業費	960	574	879
うち市負担分	960	574	878

30年度決算主な内訳
【事業費】 中学校全国大会・近畿大会出場助成金 121千円

## 活動指標

指標名	助成金交付申請件数	単位	件
指標の説明	助成金の交付申請があった件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	2	5

参考数値
【助成金交付申請内訳】 第49回全国中学校卓球大会 1件 第35回近畿中学生ソフトテニス選抜インドア大会 1件

## 成果指標

指標名	助成金交付件数	単位	件
指標の説明	交付申請に対し、助成金を交付した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	2	5

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 全国大会・近畿大会への出場は、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		421-04-02			
事務事業名		中学校プラスバンド助成事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先			
				内線4113			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	3	中学校費
					目	2	教育振興費
対象(誰を・何を)		中学校及び義務教育学校のプラスバンド部					
目的(どうしたいか)		クラブ活動の活性化を図る。					
手段(事業内容)		中学校及び義務教育学校のプラスバンド部用楽器の修繕及び購入(隔年)を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。					

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,106	1,074	3,161
人件費	74	76	76
総事業費	3,180	1,150	3,237
うち市負担分	3,180	1,150	3,237

30年度決算主な内訳
【事業費】 修繕費 775千円

## 活動指標

指標名	修繕要望件数	単位	件
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	66	65	65

参考数値

## 成果指標

指標名	修繕件数	単位	件
指標の説明	楽器の修繕をした件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	66	65	65

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業を通じて、プラスバンド部のクラブ活動の活性化が図られている。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	422-01-01		
事務事業名		学校施設管理事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課			連絡先		内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育			款	10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進			項	2 小学校費
	対象(誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民					目
目的(どうしたいか)		市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。					
手段(事業内容)		学校運営において経常的に必要となる光熱水費、消耗品費、施設修繕費および保守点検委託費の支出					

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	171,502	190,146	211,131
人件費	3,703	4,151	4,178
総事業費	175,205	194,297	215,309
うち市負担分	175,205	194,297	215,309

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
光熱費	112,311千円
消耗品費	1,972千円
保守点検費	21,306千円
施設修繕費	39,270千円
災害復旧費(台風21号被害)	13,483千円

## 活動指標

指標名	施設修繕実績	単位	件
指標の説明	学校要望、保守点検等により指摘があった不備案件のうち、修繕対応済みの件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	271	269	300

参考数値	
【羽曳野市立学校の数】	
・小学校：13校	合計19校
・中学校：5校	
・義務教育学校：1校	
【修繕要望件数】	
・平成29年度	348件
・平成30年度	350件

## 成果指標

指標名	施設修繕の要望等達成率	単位	%
指標の説明	修繕実績件数÷要望件数×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	77.9	77.0	100.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。しかし、現在、学校施設や設備の老朽化に伴う修繕が度重なっていることから、修繕ではなく大規模改修や設備更新の実施により、効果的に施設の不備を解消することができるため検討余地がある。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	422-01-02		
事務事業名		学校施設改修事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課			連絡先		内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育			款	10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進			項	2 小学校費
						目	1 学校管理費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、教職員および地域住民					
目的(どうしたいか)		市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。					
手段(事業内容)		安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。					

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	14,605	70,221	50,305
人件費	5,925	6,046	6,071
総事業費	20,530	76,267	56,376
うち市負担分	20,530	36,324	45,078

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
高鷲南中学校プールサイド改修	34,626千円
コンクリートブロック塀撤去改修	16,077千円
西浦小学校受水槽・高架水槽改修	10,610千円
【特定財源】	
特例交付金	243千円
地方債	39,700千円

## 活動指標

指標名	事業計画数	単位	件
指標の説明	1年間における改修工事の計画数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5	5	2

## 成果指標

指標名	完了した事業の数	単位	件
指標の説明	計画した事業のうち完了した数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4	5	2

参考数値

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。平成30年度より順次、学校施設にあるコンクリートブロック塀改修工事を実施していく。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	422-01-03		
事務事業名		非構造部材耐震化事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課			連絡先		内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育			款	10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進			項	2 小学校費
						目	1 学校管理費
対象(誰を・何を)		児童、生徒、教職員および地域住民					
目的(どうしたいか)		地震災害時における児童、教職員の安全を確保するとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保する。					
手段(事業内容)		①屋内運動場の吊り天井材の撤去工事②バスケットゴール、照明器具、校歌額縁等の落下防止のための補強工事③窓ガラスの飛散対策として飛散防止フィルムの貼付					

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	84,170	107,246	127,507
人件費	4,444	4,535	4,553
総事業費	88,614	111,781	132,060
うち市負担分	16,594	6,935	13,523

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
<工事費>	100,961千円
<工事監理費>	3,974千円
<実施設計委託料>	2,311千円
【特定財源】	
学校施設環境改善交付金	12,146千円
地方債	92,700千円

## 活動指標

指標名	非構造部材耐震化事業の実施件数	単位	棟
指標の説明	市立学校体育館(全20棟)のうち非構造部材耐震化工事を実施した棟数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9	11	13

参考数値	
【完了した学校】	駒ヶ谷小、西浦小、丹比小、羽曳が丘小、白鳥小、高鷲南小、古市南小、恵我之荘小、高鷲北小、高鷲中、峰塚中
【令和元年度予定】	高鷲小、植生南小
【令和2年度予定】	古市小、西浦東小、高鷲南中、はびきの植生学園(第1体育館)

## 成果指標

指標名	非構造部材耐震化率	単位	%
指標の説明	非構造部材耐震化率=事業完了した体育館の棟数÷20棟×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	45.0	55.0	65.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 非構造部材耐震化事業は、地震による非構造部材の落下被害から児童、生徒および教職員を守るとともに、地域住民の避難場所としての安全性を担保するものとして実施意義が非常に高い事業である。また、本事業で体育館の照明器具をLED器具に取替えたことにより、電力の省エネルギー化も図れている。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	422-01-04				
事務事業名		普通教室エアコン設置事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)		
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課			連絡先		内線4131		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち			予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育				款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進				項	2	小学校費
	対象(誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民						目	1
目的(どうしたいか)		近年における夏季の猛暑による熱中症対策および教育環境の質的な向上を図る。							
手段(事業内容)		市立小中学校及び義務教育学校の普通教室、支援学級教室にエアコンを設置する。							

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	401,892	532,224	612,699
人件費	5,925	4,535	4,553
総事業費	407,817	536,759	617,252
うち市負担分	14,970	9,994	5,096

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
<工事費>	519,286千円
<工事監理費>	8,100千円
<実施設計委託料>	4,838千円
【特定財源】	
学校施設環境改善交付金	75,165千円
地方債	451,600千円

## 活動指標

指標名	エアコン設置済み学校数	単位	校
指標の説明	エアコン設置工事を実施した学校数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	13	19

参考数値	
【平成29年度】設置済み	
蒼田中、高鷲中、峰塚中、高鷲南中、河原城中、はびきの埴生学園	
【平成30年度】設置済み	
古市小、駒ヶ谷小、高鷲小、羽曳が丘小、高鷲南小、埴生南小、西浦東小	
【令和元年度】設置予定	
西浦小、丹比小、白鳥小、古市南小、恵我之荘小、高鷲北小	

## 成果指標

指標名	エアコン設置率	単位	%
指標の説明	エアコン設置率=設置済み学校数÷市立小中学校19校×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	31.6	68.4	100.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 文部科学省が示す学校環境衛生基準では、教室等の温度は、夏は28℃以下であることが望ましいとされています。当市では、令和元年度までに全ての市立学校にエアコン設置事業を計画しており、児童生徒の健康と学習効率を積極的に向上させる環境整備としての効果を見込んでいます。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	422-01-06		
事務事業名		学校プール施設あり方検討事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 プール施設等整備推進プロ		連絡先	内線4110
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計
	施策	2	学校教育		款
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項
対象(誰を・何を)		市立学校プール			
目的(どうしたいか)		学校プールのあり方基本方針を策定する。			
手段(事業内容)		羽曳野市公共施設等総合管理計画を踏まえ、羽曳野市立学校プールのあり方を検討する。			

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	0	1,512	1,518
総事業費	0	1,512	1,518
うち市負担分	0	1,512	1,518

30年度決算主な内訳	
【事業費】	なし
【特定財源】	なし

## 活動指標

指標名	会議実施回数	単位	回
指標の説明	本事業について会議を実施した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	16	3

参考数値	
学校プールが、老朽化等により使用できなかった学校数	
・平成29年度	1校
・平成30年度	0校
・令和元年度	2校

## 成果指標

指標名	業務進捗率	単位	%
指標の説明	当該年度に予定した業務の進捗率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0.0	100.0	100.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学校プールは、全体的な老朽化が進んでおり、今後、学校プールを維持していくとすれば、大規模改修や建替えをしていく必要があり、多額の経費を要する。また、学校プールは屋外に設置してあり、利用は夏季に限定されることから、学校プール授業、学校開放に基づくプール開放等に利用するのみであり、少子化による児童・生徒数の減少によりコストパフォーマンスは減少している。現在、老朽化により使用できない学校があることから、早急に学校プールのあり方基本方針を策定する必要がある。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	422-02-01			
事務事業名		中学校給食提供事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課			連絡先		内線4112	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち					
	施策	2	学校教育					
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進					
	予算科目		会計	1	一般会計			
			款	10	教育費			
			項	6	保健体育費			
			目	2	学校給食費			
対象(誰を・何を)		市立中学校及び義務教育学校後期課程の生徒						
目的(どうしたいか)		適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当を持参できない生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。						
手段(事業内容)		保護者(生徒)がパソコン・携帯電話を活用し、予約システムより給食の利用を希望する日を選んで申込みする「選択制」の給食を実施。デリバリー方式・外部民間調理場活用の方式とする。						

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	25,767	24,514	26,213
人件費	7,036	7,180	7,210
総事業費	32,803	31,694	33,423
うち市負担分	32,803	31,694	33,423

30年度決算主な内訳
【事業費】 調理業務等委託料：20,781千円

## 活動指標

指標名	喫食数	単位	食
指標の説明	1年間で提供した給食数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	44,940	42,288	42,000

参考数値
中学校生徒数(各5月1日現在) 【H29】3,052人 【H30】2,915人 【R01】2,762人

## 成果指標

指標名	栄養バランスのとれた給食の提供数	単位	食
指標の説明	栄養バランスのとれた給食を提供した数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	44,940	42,288	42,000

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養価に配慮された昼食のひとつの選択肢として定着するように、有効に機能しなければならない。また、給食をお試しいただける機会を設けるなど、中学校給食を身近に感じてもらえるような取組みやPR活動を行い、喫食率向上などの充実化を図る。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	422-02-02		
事務事業名		小学校給食提供事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター		連絡先	072-958-2306
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
	対象(誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程の児童			
目的(どうしたいか)		児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。			
手段(事業内容)		日々の小学校及び義務教育学校前期課程の給食の提供において、市教育委員会や羽曳野市学校給食会での献立作成、物資購入、食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取組む。			

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	230,350	236,894	246,530
人件費	6,722	6,840	6,901
総事業費	237,072	243,734	253,431
うち市負担分	237,072	243,734	253,431

30年度決算主な内訳
【事業費】
調理業務等委託料
27,885千円
学校給食事業補助金
189,080千円

## 活動指標

指標名	給食提供食数	単位	食
指標の説明	1日あたりの給食提供食数(5月1日時点、教職員含む)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6,002	5,881	5,796

参考数値
第1センター施設の老朽等により、ふりかけの提供日を変更。

## 成果指標

指標名	給食を原因とする健康被害の発生数	単位	人
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 給食センターの老朽化に関しては、市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、新築移転に関する計画の検討が開始されたが、当面は現給食センターでの給食の提供が円滑に進められるよう、施設及び設備の補修維持管理を適切に実施していく必要がある。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	422-02-03		
事務事業名		給食センター等施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校給食センター		連絡先	072-958-2306
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
					目 2 学校給食費
対象(誰を・何を)		第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品			
目的(どうしたいか)		日々の小学校及び義務教育学校前期課程児童への給食の提供を円滑に実施するため、必要となる施設及び調理設備を維持管理する。			
手段(事業内容)		施設や設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理、及び、施設運営に必要な供給処理施設を維持管理する。			

## 事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	50,360	47,051	51,316
人件費	6,247	6,348	6,419
総事業費	56,607	53,399	57,735
うち市負担分	56,607	53,399	57,735

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
光熱水費	32,457千円
修繕費	4,537千円
調理用備品購入費	497千円

## 活動指標

指標名	修繕回数	単位	回
指標の説明	給食施設・設備の修繕を依頼した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	73	73	70

参考数値
第1センター施設の老朽等により、ふりかけの提供日を変更。

## 成果指標

指標名	給食施設・設備を原因とする給食中止回数	単位	回
指標の説明	給食センターの施設・調理設備の不具合により給食の全部または献立の一部を、中止または変更した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 給食センターの老朽化に関しては、市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき、新築移転に関する計画の検討が開始されたが、当面は現給食センターでの給食の提供が円滑に進められるよう、施設及び設備の補修維持管理を適切に実施していく必要がある。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	422-02-04		
事務事業名		給食センター整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先	内線4131
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
					目 2 学校給食費
対象(誰を・何を)		第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品			
目的(どうしたいか)		老朽化した給食センターの施設・設備を改善する。			
手段(事業内容)		給食センターは現有地の建て替えが不可能であることから他の場所での新築移転に取り組む。			

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	2,519	81,504
人件費	0	378	4,515
総事業費	0	2,897	86,019
うち市負担分	0	2,897	36,019

30年度決算主な内訳
【事業費】
・市民プール解体工事実施設計費 2,020千円
・給食センター建替え基本構想 策定費 499千円
【特定財源】

## 活動指標

指標名	関連工事及び業務委託の数	単位	件
指標の説明	本事業の遂行に関連して契約締結した工事及び業務委託のうち各年度中に完了した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	2	2

参考数値
給食センター整備事業費(概算総額) 2,200,000千円
《概算事業費の内訳》 基本構想、事業手法検討、基本・実施設計、工事施工及び市民プール解体に要する概算費用(平成29年12月策定「羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプラン」参照)

## 成果指標

指標名	業務進捗(事業費ベース)	単位	%
指標の説明	総事業費(累計) ÷ 給食センター整備事業費(概算総額) × 100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0.0	0.1	4.0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 学校給食法において、国及び地方公共団体は学校給食の普及と健全な発達を図るよう努めなければならないことを規定していることから、本事業は市が実施すべき義務的的事业である。しかし、事業の有効性・効果率については、平成30年度から実施された事業であることから未知数であり、今後の事業進捗により評価されるものである。

# 令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		422-03-01	
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育委員会学校教育室 教育総務課		連絡先 内線4111	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
					目 1 学校管理費
対象(誰を・何を)		児童			
目的(どうしたいか)		校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。			
手段(事業内容)		正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。			

## 事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,916	4,464	7,878
人件費	370	453	455
総事業費	4,286	4,917	8,333
うち市負担分	4,286	4,917	4,576

30年度決算主な内訳
【事業費】 安全管理員業務委託料 4,394千円

## 活動指標

指標名	安全管理員配置日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置した日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	199	208	196

参考数値
【平成30年度学校数】 ・市立小学校 13校 ・市立義務教育学校 1校
【令和元年度学校数】 ・市立小学校 13校 ・市立義務教育学校 1校

## 成果指標

指標名	校内安全達成日数	単位	日
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	199	208	196

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童の安全に関する取組みとして、一定の効果が得られている。